

ウクライナ軍事侵攻下のロシア事業への対応

◆欧米企業の撤退理由はロシアへの抗議、日本企業はロシア非難を避ける傾向

2022年2月24日、ロシアのウクライナへの軍事侵攻が始まった。世界各国からロシア非難が高まり、対ロシア金融制裁、経済制裁などが次々と発表された。これと並行して、ロシアで事業を展開するグローバル企業においても、国際社会の一員としてロシアの非人道的な行動に抗議し、ロシア事業の撤退や活動停止を発表する企業が相次いだ。28日にシェル、3月1日にフォードモーター、フォルクスワーゲン、BMW、メルセデスベンツ、2日にエクソンモービル、H&M、3日にナイキ、イケア、4日にマイクロソフト、5日にVISA、マスターカード、インディテックス（ZARA）と続いた。

日本勢は、3日にトヨタ自動車が生産停止を発表、8日にJCB、10日に三菱電機が事業停止を発表、日立製作所が市民生活に必要な電力設備を除く製造拠点の稼働停止を発表、14日にブリヂストンが生産停止を発表した。これらの日本企業は金融、物流やサプライチェーンの混乱を理由としており、ウクライナへの憂慮は表明しつつも、ロシア非難はしていない。トヨタ自動車や日立製作所はニュースリリースにおいても「最も優先していることは従業員とその家族を含む関係者の安心と安全」と強調しており、欧米のロシア制裁への国際協調とはスタンスを異にしている。

◆ロシア市民の人権尊重と事業継続への批判に悩む生活必需品産業

飲食、日用品関連の企業は侵攻初期段階ではロシア事業継続の意向であったが、SNS上での不買運動の呼びかけや投資家からの批判を受けて、8日にコカ・コーラ、マクドナルド、スターバックスが相次いでロシア事業停止を発表した。

日本企業では、ファーストリテイリング（ユニクロ）が、競合のH&MやZARAが撤退を表明するなか、7日時点では「衣料品は生活必需品」との立場で営業継続を表明していたが、批判の高まりに、3日後の10日には営業停止を発表した。

一方、ペプシ、ネスレ、P&G、ユニリーバなどは商品群を縮小しつつも、乳製品、ベビーフードなどの食品、ヘルスケア、衛生用品などのトイレタリー用品な

ハイライト

ど、生活必需品の供給を続けている。これらの企業は、「生活必需品を提供し続けることこそが人道的に忠実で、自社の使命」と、ロシア市民の人権にも配慮し、活動を継続しているが、自国市民やウクライナからの抗議が続いている。事業活動停止を表明した企業のなかでも、ロシアの従業員の生活を守るために、イケア、フォルクスワーゲン、コカ・コーラ、マクドナルド、スターバックス、プリヂストーンなど多くの企業が、事業停止中の雇用と給与支払いの継続を発表している。

◆米エール大学が企業のロシア事業撤退状況を公表で圧力をかける

米エール大学経営大学院が、ロシアで事業を継続する企業に圧力をかけることを目的に、ロシア事業からの撤退状況をリスト化して公表している。4月1日公表資料では、スポーツなどの団体を除く485企業のうち、「完全撤退」35%、「事業再開の余地を残しつつ活動停止」38%、「事業を縮小して活動継続」6%、「活動継続/新規投資や開発停止」14%、「通常通り活動継続」7%となっている。

産業別特徴をみるために、リスト企業を産業別に分類し分析した。完全撤退は、サービス業に多い。生産拠点を抱える製造業は一時活動停止が多く、「化粧品・トイレタリー」「医薬品・医療器具」などの必需品は事業継続中の企業が多いなどの傾向が確認できた。今後の動きも注視したい。 【石井由紀】

